（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（＊２）未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しております。
（＊３）国立大学財務・経営センター債務負担金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。
（＊４）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。
（＊５）未払金には、長期未払金を含んでおります。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金（貸借対照表価額1,700,000,000円）については、短期で払い戻しが行われるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

Ⅷ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅸ．資産除去債務

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～14年と見積もり、割引率は、1.516％～1.719％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,854,184円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―円
時の経過による調整額	124,507円
資産除去債務の履行による減少額	―円
その他増減額（△は減少）	―円
期末残高	24,978,691円

Ｘ．重要な後発事象

該当事項はありません。

国立大学法人徳島大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人徳島大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月8日

徳島市新蔵町２丁目24番地
国立大学法人徳島大学　学長　香川　　征

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：円）

資産の部

Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	44,843,400,000	
減損損失累計額	34,100,000	44,809,300,000
建物	30,813,228,861	
減価償却累計額	7,895,744,773	22,917,484,088
建物附属設備	22,905,720,380	
減価償却累計額	13,505,093,776	9,400,626,604
構築物	4,448,426,452	
減価償却累計額	2,306,830,042	2,141,596,410
機械及び装置	11,128,676	
減価償却累計額	5,418,587	5,710,089
工具、器具及び備品	30,213,583,412	
減価償却累計額	20,850,325,538	9,363,257,874
図書		2,757,272,135
美術品・収蔵品		49,474,924
船舶	12,437,261	
減価償却累計額	11,403,146	1,034,115
車両運搬具	48,966,890	
減価償却累計額	37,630,059	11,336,831
建設仮勘定		5,598,502,088
有形固定資産合計		97,055,595,158
2　無形固定資産		
特許権		47,298,861
ソフトウエア		47,168,382
水道施設利用権		7,152,840